

## スマート自治体関連事業一覧表

別紙 3

## 1. スマート改革の推進

(単位:千円)

部局名	細事業名	当初予算額	取組概要
総務部	スマート自治体推進事業費	37,786	AI-OCRの活用によるRPA対象業務の拡大など、AIやRPA等新たな技術のさらなる活用や、ICTの新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成、保管文書の電子化による職場環境の整備など、スマート自治体の推進に向けた取組を進めます。

(注) 公文書管理条例への対応及び電子決裁の推進に向けた対応は、総合文書管理システムの再構築において行います。

## 2. モバイルワーク・Web会議システム等の導入

部局名	細事業名	当初予算額	取組概要
総務部	情報ネットワーク維持管理費	26,036	次期ネットワークの構築を行っていかなく、モバイルワークの実施を見据えた実証研究に取り組むほか、インターネットを通じて職員・外部関係者等を結ぶWeb会議システムの導入、すでに試行中である部長級会議等を対象としたペーパーレス会議システムの本格導入に取り組めます。

## 3. スマート自治体市町支援

部局名	細事業名	当初予算額	取組概要
総務部	スマート自治体促進事業費	14,300	県と市町が一体となって、RPAやAI等の導入に係る課題共有や先進事例の研究を進める検討会議を運営するとともに、シナリオ作成・操作をテーマとする実践的研修等のRPA人材育成支援、AI技術を活用して市町が抱える行政課題の解決を図る実証事業等を行います。

## 4. キャッシュレス決済の推進

部局名	細事業名	当初予算額	取組概要
出納局	財務会計管理費	24,008	県民の公金納付の利便性を向上させるため、税外収入の一部について、令和3年4月を目途にキャッシュレス決済に対応するよう、既存の財務会計システムを改修します。

## 5. AI-RPA等の活用や業務システムの導入

部局名	細事業名	当初予算額	取組概要
防災対策部	避難行動促進事業費	24,841	SNSやAI技術を活用して、水防団員・河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングすることで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用して、高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につながる取組を進めます。
戦略企画部	報道等事業費	1,782	知事定例会見等の会議録作成にAIを活用し、業務負担の軽減、労務コストの削減を図ります。
	県政情報発信事業費	501	校正ソフトを導入し、県が情報発信する文章の適正化の向上及び労務コストの削減を図ります。
総務部	賦課調査事務費	6,709	県税事務所における外国人来庁者の窓口対応を支援する「窓口用翻訳システム」を導入します。令和元年度に一部事務所に試験導入した結果をもとに、導入事務所を拡大します。
	滞納整理事務費	3,214	滞納処分早期着手を図るため、金融機関への預貯金調査をオンラインで実施する「預貯金調査システム」の導入(滞納整理事務費)と、これに向けた税基幹システムの改修(電算管理費)を行います。
	電算管理費	1,795	
医療保健部	動物愛護管理推進事業費	1,765	動物愛護推進センター(あすまいる)において、来所者対応の質的向上及びセンター業務の充実を図るため、スマートロボット端末を活用し、来所者の受付内容聞き取り、館内案内などを行います。
子ども・福祉部	児童虐待法的対応推進事業費	121,558	全国に先駆けて取り組んできた独自のリスクマネジメントにAIを活用することで、アセスメントの精度向上を図り、子どもの安全を最優先に考えた迅速な児童虐待相談対応につなげます。
	児童扶養手当事業費	8,000	児童扶養手当等現況届受付作業時において、紙申請書からシステムへ入力する作業を、AI-OCRの導入により自動化し、事務の効率化と正確性の確保を図ります。
雇用経済部	三重県版観光スマートサイクル確立事業費	15,260	個人の外国人旅行者に向けて、食事や、体験など地域での多様な旅行ニーズに対応できる案内機能を強化するため、令和元年度志摩市を中心に実施しているAIチャットボットを活用したオンライン上での観光情報の充実等を、より広域での案内にも対応できるように拡充していきます。
県土整備部	公共工事設計積算システム事業費	24,420	設計積算システムの更新にあたって、現行システムでは対応していない、手作業で行っていた積算作業を自動化・省力化するための機能や違算防止機能などを、次期システムに付加します。
教育委員会	学校における働き方改革推進事業費	476	教職員の負担軽減を図り、限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、教職員が効果的・効率的に授業の準備ができるよう、ICTを活用したクラウド上での教材の共有化に関する検討を進めます。
	小計	210,321	
	合計(1+2+3+4+5)	312,451	